

県内訪日宿泊客16.4%減

10月台風でキャンセル続出

10月に県内で宿泊した外国人全体の宿泊者数は前年同月より16.4%少ない延べ11万8100人だったことが25日、観光庁発表の宿泊旅行統計(速報値)で分かった。台風19号で交通インフラが寸断され、県内各地の観光地で宿泊キャンセルが相次いだことが響いたとみられる。

一方、10月に日本国内で宿泊した韓国人旅行者は前年同月より66.1%少ない延べ30万3千人で、9月の62.4%から減少率が拡大した。外国人全体の宿泊者数は8.8%増の延べ896万6千人。ラグビー・ワールドカップ日本大会の効果で、10月としては2007年の調査開始以降で最多となった。

韓国人客は日韓関係悪化の影響で、宮城、福井を除く45都道府県で減少。減少率は鳥取、佐賀が90%を超え、富山、山口、長崎、大分は80%台だった。長野も84.3%減の延べ1260人となった。

国・地域別の延べ宿泊者数は、中国が208万9千人(13

・0%増)でトップ、次いで台湾107万3千人(8.2%増)、米国61万5千人(11.0%増)。ラグビーファンが多い英国は162.4%増の40万2千人で、5番目に多かった。韓国は9月の5番目から7番目に低下した。

国・地域別の宿泊者数は従業員10人以上の施設を対象に集計、外国人全体は9人以下の施設も含んでいる。

長野・豊野の有志グループ

被災者向けの物資提供終了



片付けを終え、活動に協力してきたボランティアに感謝を伝える清水さん(中央)＝25日午後3時26分、長野市

台風19号災害で被災した長野市豊野地区の住民自治協議会女性部会などの有志でつくるグループ「とよの被災者支援チーム集楽元快」は25日、同市豊野町石の温泉施設「りんごの湯」で11月中旬から被災者向けに毎日続けてきた物資の無償提供を終えた。今後の活動は未定だが、人のつながりを生かした被災者支援を継続したいとしている。

今後も支援活動は継続

集楽元快は、衣類や食器、寝具、野菜などさまざまな物資を集め、必要な被災者に分けてきた。25日も多くの被災者が訪問。自宅1階が床上浸水した同市赤沼の柳沢純子さん(76)も繰り返し利用したと

いい「最初は無料でもらうのは悪い」と気が引けたが、利用しなければ生活できなかつた。本当にありがたかつた」と振り返った。
取り組みを呼び掛けた元ケースワーカーの清水厚子さん(68)「長野市豊野町豊野」は作業終了後、一緒に活動してきた約20人のボランティアを前にあいさつ。「行政だけでは手の回り切らない部分の支援ができたと思う。多くの人たちの支えで、突っ走り続けることができた」と感謝した。
物資の提供にはこれまでに県内外の延べ千人以上から協力があつたといい、残った物資は、市内の被災地域に設けられた交流拠点などに提供する。清水さんは「今後の支援は、被災者の心のケアや見えないニーズへの対応が必要になる」とし、今後も支援に携わる決意を示した。

「復興計画」住民意見反映へ

長野市 本部会議の初会合

長野市は25日、台風19号からの復興の進め方について議論する災害復興本部会議の初会合を市役所で開いた。作成する「復興計画」に被災地住民の意見も生かすため、「市災害復興計画検討委員会」を来年1月中旬にも開き、作業を本格化させると確認。市復興推進課によると、計画には向こう5年間の方針を盛り込み、本年度中の取りまとめを目指す。

会議には市幹部ら約50人が出席。市役所内部の打ち合わせの位置付け、として冒頭を除いて非公開とした。検討委員のメンバーには被災地住民も加わってもらう予定。
加藤久雄市長は冒頭のあいさつで、応急仮設住宅などに分散して生活する被災者の心のケアや、農業・商工業などへの「着実な支援」を進めると強調。将来の自然災害に備え、住民による自助・共助

の仕組み作りなども改めて必要だとして「復興を糧にして、あれもこれも、全てやるという気持ちで進めてほしい」と指示した。
会議後の定例記者会見で市長は、被災後に落ち込んだ市内の観光需要を回復させるなど「前向きな形」の復興を進めたいとした。一方、千曲川の堤防決壊などで浸水した市東北部の長沼、豊野両地区について「(地元)今後の災害への不安がある」とし、復興について「地域の皆さんと話しながら考える」と説明。市支所の再建の在り方などを検討テーマの例に挙げた。